

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	原爆被爆者介護手当等負担金	担当部局庁	健康局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和43年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉 和男				
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-5-4 原子爆弾被爆者等を援護すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 第31条、第43条第2項	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当負担金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第31条に規定する介護手当について、同法第43条第2項の規定に基づき都道府県、広島市及び長崎市が行う同手当及び同手当の支給事業に要する経費の一部を負担することにより、原爆被爆者の福祉の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原爆被爆者介護手当等負担金 負担先：都道府県、広島市、長崎市 対象者：原爆被爆者であって、精神上又は身体上の障害により介護を要する状態にあり、かつ、介護を受けている方 手当額：介護手当 重度 104,290円以内/月額、中度 69,520円以内/月額、 家族介護手当 21,420円/月額 負担率：8/10、1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,218	1,236	1,282	1,157	1,153	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	1,218	1,236	1,282	1,157	1,153	
		執行額	1,201	1,166	1,160			
	執行率(%)	98.6	94.3	90.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	介護手当の支給対象者に手当を支給することにより、被爆者の福祉の向上を図る。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	介護手当の支給件数		活動実績 (当初見込み)	件	39,619 (41,892)	38,160 (43,290)	37,412 (41,192)	- (40,083)
			算出根拠	1,160,000,000 / 37,412 = 31,006 (※1) (※2) ※1 平成24年度原爆被爆者介護手当等負担金執行額 ※2 平成24年度支給件数				
単位当たりコスト	31,006 (円/支給1件あたり)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	原爆被爆者介護手当負担金	797	862	限度額まで支給しなかった者の平均単価の増				
	原爆被爆者家族介護手当負担金	360	291	支給対象者数の減				
	計	1,157	1,153					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	原子爆弾被爆者の援護に関する法律に基づくものであり、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被爆者援護法第43条第1項の規定に基づいており、妥当である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	被爆者援護法第43条第1項の規定に基づいており、妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	被爆者に対する手当支給に限定されており、適切である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みどおりに予算を執行している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、前年度より支給件数が減少し、執行率も低下した。平成25年度予算においては、手当支給件数の減少に伴い、対前年度比90%(△125百万円)の予算規模に見直しを図ったところである。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業は、介護を受けている原爆被爆者に対し、介護手当を支給するものであるが、毎年度不用が生じている状況を踏まえ、予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	原爆被爆者介護手当等負担金について、執行状況を踏まえ、支給件数の見直しを行うことにより削減を図った(対前年度△4百万円)。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	184	平成23年	161	平成24年	133

厚生労働省
1,160万円

交付内容の精査、調整、確認等



【補助】

A. 都道府県、広島市、長崎市(4
6)
1,160百万円

被爆者からの申請の精査、
事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 広島市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
手当	介護手当支給費	467			
計		467	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 都道府県・広島市・長崎市

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島市	介護手当の申請に関する審査・支給事務	467		
2	長崎市	〃	252		
3	東京都	〃	93		
4	大阪府	〃	70		
5	徳島県	〃	56		
6	広島県	〃	50		
7	長崎県	〃	43		
8	神奈川県	〃	21		
9	兵庫県	〃	15		
10	山口県	〃	10		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					